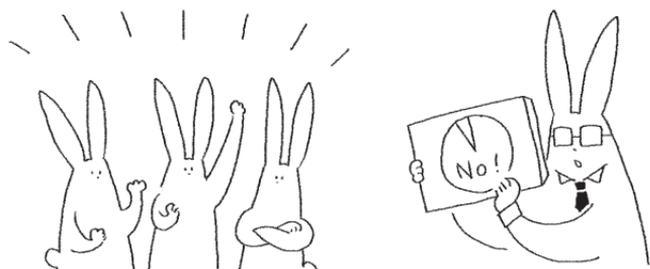


1

章

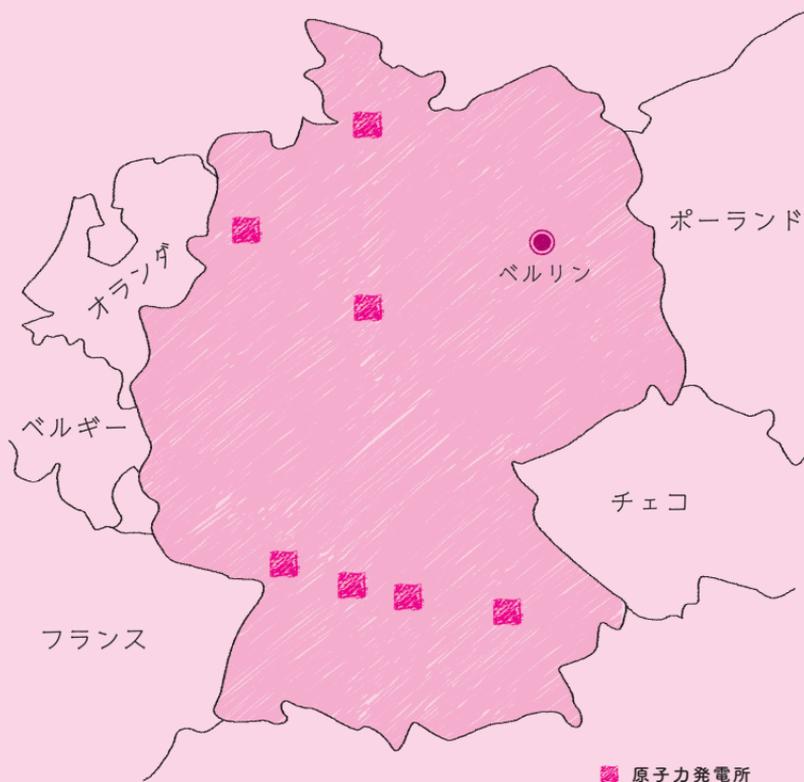
脱原発を決めた国



ドイツの脱原発をニュースなどで聞いたことがあるかもしれませんが、世界にはほかにも脱原発を決めた国があります。それぞれの国が脱原発を決めた理由は何なのでしょう。原発をやめても電気は足りなくなるのでしょうか。1章では世界で脱原発を決めた国を詳しく見てみましょう。

Germany

ドイツ



どんな国？

ドイツは日本と同じものづくり大国で、ベンツやBMW、シーメンスといった数々の有名なメーカーがあります。これらの企業は主に南ドイツに拠点を置いており、電気をたくさん使うのもこの地域です。また、南ドイツにはディズニーランドのシンデレラ城のモデルになったノイシュヴァンシュタイン城や、中世の街並みが美しいロマンチック街道があり、世界中から多くの観光客が訪れています。一方、北ドイツは北海とバルト海に面しており、洋上風力発電所が建設されています。

● エネルギーの中心は石炭と再エネ

ドイツは、2011年の福島原発事故後に脱原発を決定した国として知られています。事故前には17基の原発が運転していましたが、これらを2022年までに全て閉鎖することを決定したのです。脱原発を選んだドイツのエネルギー事情はどうなっているのでしょうか。

ドイツはもともと石炭資源の豊富な国で、石炭が工業の発展に大きく貢献してきました。1960年代以降、当時安かった輸入の石油に押されて石炭は主役の座を追われましたが、政府は1973年の石油危機を契機に石炭への再転換策を打ち出し、石炭産業を支援してきました。現在でも石炭は主要なエネルギー源のひとつで、原発などを加えたエネルギー自給率は38%となっています。日本のエネルギー自給率が6%だということを考えると、はるかに高い値だといえます。

ドイツは再生可能エネルギーの豊富な国としても知られていますが、2015年時点で見ると、ドイツ国内で発電される電気のうち石炭火力

DATA

首都 ▶ ベルリン

宗教 ▶ カトリック、プロテスタントなど

面積 ▶ 35.7万km² (日本の0.9倍)

産業 ▶ 自動車、機械、化学など

人口 ▶ 8,069万人 (2015年)

GDP ▶ 3兆8,526億ドル (2014年)

言語 ▶ ドイツ語

経済成長率 ▶ 1.8% (2015年)

通貨 ▶ ユーロ

総発電量 ▶ 628TWh (2014年・日本の0.6倍)

〈参考〉日本のData (2014年)

人口 ▶ 1億2,708万人、GDP ▶ 489兆6,234億円、経済成長率 ▶ 0.3%、総発電量 ▶ 1,041TWh

発電の比率が42%を占めており、いまだに再生可能エネルギーの比率(30%)を上回っています*。ただし、今後はさらに再生可能エネルギーの普及が進み、石炭火力発電を追い抜くのも時間の問題でしょう。

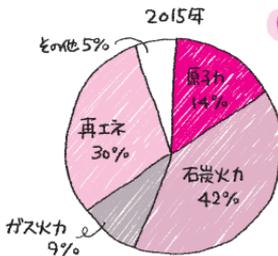
* 日本は石炭火力34%、再エネ7%

● 福島原発事故で脱原発を決めた

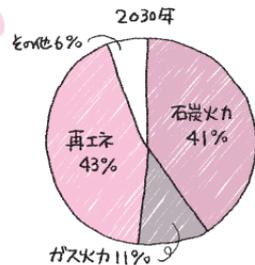
2011年3月、1万km離れた日本で起きた福島原発事故は、ドイツのエネルギー政策にも大きな影響を与えました。この事故をきっかけとして、メルケル首相は2022年までに国内の全ての原発を停止させることを決断しました。

メルケル首相は、ドイツが原発をやめるべきか、継続すべきかを検討するために、2つの委員会を立ち上げました。1つは、原子力の専門家をメンバーとする原子炉安全委員会(以下、安全委員会)です。この委員会は首相の要請を受け、ドイツの原発が自然災害や航空機の墜落などの事故に対してどの程度の耐久性を持っているかを調べるストレステス

ドイツの電力の種類



[出所] ドイツエネルギー・水道事業連合会



[出所] ドイツ政府資料

トを実施しました。テストの結果、安全委員会は「ドイツの原発の安全性に大きな問題はない」と結論づけました。

安全委員会の判断にもかかわらず、メルケル首相が脱原発を選択したのは、もう一つの委員会である「安全なエネルギー供給に関する倫理委員会」*（以下、倫理委員会）の提言があったからです。この倫理委員会*が、原発のリスクの高さを訴え、原発をやめることを勧告したため、首相は脱原発の道を選びました。実際、メルケル首相が福島原発事故に際して述べた言葉は、「あの技術先進国の日本でこのような事故が起きたのだ」というものでした。それまで首相は、高い安全技術を誇る先進国で原発事故が起ころるリスクは、限りなくゼロに近いと考えていたのですが、福島原発事故をみて考えを改めざるを得なくなったのです。

このように、ドイツは科学的見地と倫理の見地から原発の将来を検討しましたが、最終的に重視されたのは、原子力の専門家ではない倫理委員会の意見でした。専門家が原発のリスクは少ないと判断したとしても、万一原発が事故を起こしてしまったら取り返しつかないことになる、と

* 社会学者、哲学者、教会関係者等、原子力の専門家以外のメンバーで構成された委員会。